

就労意欲を高めるための施策を軸に

現在、政府の「社会保障と税の一体改革」の検討が進んでいる。一方、連合も、「働くことを軸とする安心社会」のビジョンを基礎にして、「新21世紀社会保障ビジョン」や「第3次税制改革大綱」の組織内討議を進めているところである。また世論の動きも、社会保障を支える財源をどうするのかという問題が関心の的になっている。

このような議論の際には、現代的な福祉社会を形づくるための軸となる政策理念が不可欠である。すなわち、労働と福祉を結びつける思想である。この理念はワークフェアといってもよい。もともとのワークフェアは、労働を義務付け、労働しない場合には社会保障給付を削減・停止するなどのペナルティが課されるといいうもので、福祉コストの削減を主目標としていた。しかしその後、とくにヨーロッパ的な概念においては、むしろ現代的な福祉を再構築するための中心的な概念となり、労働が報われるものとなるよう職業訓練などを通じて社会的支援をおこなうというアクティベーション的思想もみられるようになった。

そのような思想の軸は「労働」である。どのような社会であっても、人びとの生産的活動があってはじめて、日々の営みが成り立つ。労働によって所得を得ることを基本とし、それを補完する社会保障給付との組み合わせによって、人間らしい自立した生活をおくることが可能になる。また、労働は社会参加を保障するもっとも重要な手段であり、それを通ずる人間関係はソーシャルキャピタルとしても基本的な役割を果たすことになる。就業者数の増加はGDPの上昇をもたらす、社会保障の原資を増加させる。つまり、すべてのカギを労働が握っていることになる。

こうした状況のなかで心配なのは、今後、社会全体のさまざまな層において就労意欲がますます低下して

いくのではないかとということである。人間らしい自立した生活をおくるための出発点は就労意欲にあるといえる。意欲を失くしてしまったら、就労までたどりつくのは難しい。働くことから遠ざかれば遠ざかるほど、たいてい就労意欲を喪失していくものである。新卒未就職者や長期失業者に対する政策の実施が遅れば遅れるほど、そのあいだに彼ら彼女らの就労意欲はますます低下していくことになる。就労意欲減退の直接的な原因を取り除くためには、就業機会の創出や労働需給のマッチングを早急に進める必要がある。

しかし一方で、そうした対応だけでは就労意欲が回復しない、あるいは就労意欲がもともと低い就職困難層もいるだろう。職業訓練を一定期間受講すれば生活費が支給されるといった求職者支援法案のように、政策のなかに金銭的インセンティブを組み込むことは、生活を保障すると同時に就労意欲を維持、向上させるという意味で重要である。全国でモデル事業が展開されているパーソナル・サポーター制度も、就労のための相談や支援をワンストップできめ細かくおこなうことによって、就労意欲の喚起が期待される。

さらには、労働政策の原点にたちかえって、働くためのルールや環境の整備を進めることもまた、就労意欲を高める重要な要素になりうる。それは、もう一度働きたいと思えるような公正な労働条件や健全な職場のためのルールづくりとか、労働の社会的意義や労働者の権利を学ぶような労働教育とか、子どもや要介護者を抱えるすべての人びとが利用できる保育、介護サービスの整備といったものである。

これらすべてを含めて、ディーセント・ワークを実現する施策こそが、社会保障であれ、財政再建であれ、すべての施策の前提でなければならない。

(連合総研主任研究員 麻生裕子)